

路上喫煙禁止区域における指定喫煙所のあり方に関する研究

技術知マネジメント領域

加賀研究室 仲西琢巳

現在、我が国では近年の環境意識の高まりや健康意識の高まりにより、ポイ捨てや受動喫煙に対する社会的関心が高まっており、飲食店や大学構内、オフィスなどでは禁煙化・分煙化が進んでいる。また、2003年に制定された健康増進法により、受動喫煙の防止のため公共空間や屋内施設に対して禁煙・分煙化が実施されているが、公共空間の分煙もまた重要である。一方、多くの自治体が路上喫煙禁止区域を設けるなど社会問題となっているが、市街地の路上喫煙禁止区域における喫煙空間に着目した研究は行われていない。

路上禁止区域における公共空間の分煙化を推進するためには、周知機能があり非喫煙者に対する配慮を行政が管理できる指定喫煙所の計画的な整備が重要である。

指定喫煙所が少ないと、路上喫煙が発生する可能性が高く、また一部の喫煙所に喫煙者が殺到するなど被害が発生するおそれがあるため、指定喫煙所に適度に喫煙者を誘導することが重要である。しかし、指定喫煙所が多くても維持管理費用がかさむばかりか、計画的に配置されていなければ、やはり路上喫煙や被害が発生するおそれがある。ゆえに、指定喫煙所の適度に分散させることもまた重要である。

以上のことから、本研究では公共空間の分煙に有効な手段として指定喫煙所への利用者の誘導と指定喫煙所の分散を取り上げる。

本研究では、路上喫煙禁止区域における指定喫煙所に着目し、喫煙者と非喫煙者の共生を目指した喫煙空間のあり方に関する基礎的な知見を得ることを目的とし、複数の行政・民間企業の事業者に対しヒアリング調査を行い、そこで得られた知見をもとに指定喫煙所の利用者を対象にアンケート調査を行った。

ヒアリング調査では、指定喫煙所の事例調査を通して、指定喫煙所の整備に関する知見を得ることを目的とし、指定喫煙所の設置基準や配置計画、設えや広さなどの知見が得られた。

アンケート調査では、有効な指定喫煙所の周知手段および指定喫煙所に求められる性質や設備と喫煙目的で抵抗なく歩ける距離および指定喫煙所に対して抵抗なく支払える利用額、分煙および受益者負担に対する意識を明らかにすることを目的とし、それぞれの結果から得られた回答をもとにそれぞれの考察を行った。

その結果、指定喫煙所による分煙意識は多くの利用者に必要だと感じられており、指定喫煙所の重要性が確認された。有効な周知手段は通りがかりの利用者に対する対策が急務であることがわかった。また、喫煙目的で抵抗なく歩ける距離は459 mであり、指定喫煙所の設置は場所と距離が重要であることが示唆され、対象地における指定喫煙所が最低でもあと2箇所必要なことがわかった。そして、指定喫煙所に対して抵抗なく支払える利用額は1回あたり14円であり、指定喫煙所には一般的な屋内外喫煙空間にかかる維持管理費用以上の価値があるため、設置することの重要性が明らかとなった。しかし、受益者負担に関しては賛否両論のため、指定喫煙所の整備にはより一層の研究が必要である。